



9/20-21 オータムフェスタ(佐世保地方総監部HPより)



9/20 水陸機動団後期教育課程修了式(水陸機動団Xより)



8/2 護衛艦あさひ帰国行事(佐世保地方総監部公式Xより)



8/26 舞鶴商工会議所との意見交換会

佐世保自衛隊後援会だより

(発 行)
佐世保自衛隊後援会
会長 金子 卓也
佐世保市湊町6番10号
(佐世保商工会議所内)
TEL (0956) 22-6121

佐世保自衛隊後援会



ホームページ

■護衛艦あさひ帰国行事

8月2日(土)、第50次派遣海賊対処行動水上部隊の護衛艦「あさひ」(高城正太艦長※当時)が、約6ヶ月に及ぶ任務を終えて佐世保に帰港し、倉島岸壁で帰国行事が行われました。隊員約200名と海上保安官8名は、ソマリア沖・デン湾で民間船の護衛や情報収集に従事。帰国行事では、家族や関係者約820名が出迎え、隊員たちの労をねぎらいました。

■舞鶴商工会議所との意見交換会

8月26日(火)・27日(水)にかけて、京都府の舞鶴商工会議所より小西剛会頭はじめ13名が本市を訪れ、海上自衛隊佐世保地方総監部、陸上自衛隊水陸機動団を視察されました。26日の夕刻には、セントラルホテル佐世保にて当後援会役員との意見交換会を開催。自衛隊と地域の連携について、舞鶴・佐世保それぞれの取組みや課題について意見を交わしました。その後の懇親会には、佐世保地方総監部より福田達也総監、山野太資幕僚長にもご臨席賜り、基地の町どうし交流を深めました。

■海上自衛隊佐世保教育隊修業式

8月27日(水)、海上自衛隊佐世保教育隊で第23期一般海曹候補生、第387期練習員及び第73期練習員(女性)課程の修業式が執り行われました。4月に入隊し、艦艇実習や小火器射撃などの訓練に取り組んできた283名は、佐世保をはじめとする全国の部隊に配属されます。

■8月例会懇親会

8月29日(金)、レオプラザホテル佐世保にて当会の8月例会を開催し、53名が出席しました。陸上自衛隊水陸機動団

海上自衛隊 異動のお知らせ(2025年4月～2025年9月)

前 任 者	官 職	着 任 者
海将補 稲田 丈司	佐世保地方総監部 幕僚長	海将補 山野 太資
1 佐 渡邊 雄一	佐世保地方総監部 防衛部長	1 佐 濱崎 真吾
1 佐 高橋 正浩	佐世保造修補給所 所長	1 佐 葛谷 昌哉
1 佐 井上 貴嗣	佐世保教育隊 司令	1 佐 宇都宮俊哉
1 佐 山口 大輔	第22航空隊 司令	1 佐 坂前 信博
1 佐 渡邊 達也	第13護衛隊 司令	1 佐 國田 貴之
1 佐 北口 周右	護衛艦 ちょうかい 艦長	1 佐 田中 信也
1 佐 富松 智洋	護衛艦 はぐろ 艦長	1 佐 白石 豪
1 佐 三浦 宏幸	護衛艦 こんごう 艦長	1 佐 野田 央典
2 佐 奥村 博隆	佐世保地方総監部 監察官	2 佐 吉田 潤
2 佐 高城 正太	護衛艦 あさひ 艦長	2 佐 長岩 友久
3 佐 牧田 哲治	佐世保情報保全派遣隊長	2 佐 中原 光浩
2 佐 小川 朋之	第2掃海隊 司令	2 佐 元田 雄三
2 佐 林 大佑	護衛艦 はるさめ 艦長	2 佐 小澤 誠
1 佐 馬詰 晃尚	護衛艦 ありあけ 艦長	2 佐 前園 仁
2 佐 堀 哲暢	護衛艦 のしろ 艦長	2 佐 福岡 弘晃
2 佐 大野 茂	護衛艦 じんつう 艦長	2 佐 竹島 未来
2 佐 長野 恭介	護衛艦 あきづき 艦長	2 佐 遠山貴一郎
2 佐 飯尾 啓正	護衛艦 さわぎり 艦長	2 佐 高橋 晃博
2 佐 西岡 照道	護衛艦 あけぼの 艦長	2 佐 新井 勝智
3 佐 平井 賢一	ミサイル艇 しらたか 艇長	3 佐 柴田 国政
3 佐 西村 友宏	掃海艇 たかしま 艇長	3 佐 長谷部将斗
3 佐 松尾正太郎	掃海艇 ひらしま 艇長	1 尉 長谷川達也
3 佐 立石 貴大	掃海艇 やくしま 艇長	1 尉 辻 慎太郎

陸上自衛隊 異動のお知らせ(2025年4月～2025年9月)

異 動 先	前任者	官 職	着 任 者	前 所 属
東北方面総監部防衛部防衛課 陸上連絡官	2 佐 遠藤 晃	水陸機動教育隊長	2 佐 渋谷 直樹	山形地方協力本部副本部長

即応予備自衛官雇用企業給付金制度のご案内

即応予備自衛官は、非常勤の特別職国家公務員として、普段はそれぞれの職業に従事しながら、訓練招集命令により出頭し、即応予備自衛官として必要とされる知識・技能を最低限確保するため、年間30日間の訓練に応じます。

こうした即応予備自衛官を雇用する企業等の負担、労苦に報い、即応予備自衛官が安心して訓練等に出頭することを可能とするため、即応予備自衛官を雇用し、かつ、訓練出頭等のために所要の措置を講じている企業等に対して、即応予備自衛官雇用企業給付金を支給しております。



長 武者利勝陸将補より「陸上自衛隊の概要・取組」と題して、陸上自衛隊の任務及び特性や、我が国周辺の安全保障環境、統合作戦司令部の新編に伴う運用体制等についてご講演いただきました。防衛講話の内容は次頁で紹介いたします。

■海上自衛隊物品・糧食展示会

9月11日(木)・12日(金)の2日間、海上自衛隊佐世保造修補給所主催の「物品・糧食展示会」が開催され、隊員ら約430名が来場しました。佐世保市内の11社を含む37社が、「生活・勤務環境の改善に資する物品、酷暑対策用品」等、「隊員の栄養改善・健康増進に資する食品、経済的で美味しい食品」を出品。隊員らによる投票で多くの得票数を獲得した製品は、任務や部隊活動への適合性を考慮した上で、補給品として選定、調達される予定です。

■佐世保地方隊オータムフェスタ

9月20日(土)、新みなと岸壁・帯で海上自衛隊佐世保地方隊のオータムフェスタが開催されました。「輸送艦しもきた」「補給艦おうみ」など艦艇の一般公開、海上自衛隊佐世保音楽隊のミニコンサートのほか、自衛隊グッズやキッチンカー等の出店も並び、大勢の人たちで賑わいました。佐世保商工会議所では「させは自衛隊グルメ」のブースを設け、600名以上の来場者にパンフレットを配布PRを行いました。

翌21日(日)には体験航海が実施され、隊員家族や公募で当選した市民らが補給艦等に乗船。爽やかな秋晴れの中、展示訓練を楽しみました。

■新隊員特技課程・一般曹候補生課程後期教育課程修了式

9月20日(土)、陸上自衛隊相浦駐屯地で水陸機動団の後期教育修了式が執り行われました。7月から約11週間にわたり、射撃や火器訓練、格闘訓練などを通じて知識及び技能の修得に励んできた18・32歳の隊員61名(うち女性3名)は、今後3つの水陸機動連隊に配備されます。式の中で堀田朗伸第1水陸機動連隊長は「暑く厳しい気候の中、元氣いっぱいに乗り越えてくれた。水陸機動連隊の仲間として活躍すると確信している」と激励しました。

防衛講要
概要

「陸上自衛隊の概要と取り組み」

陸上自衛隊水陸機動団長兼ねて
相浦駐屯地司令

武者利勝 陸将補



陸上自衛隊水陸機動団長兼ねて相浦駐屯地司令の武者利勝でございます。

長崎にはこれまで3度勤務してまいりました。平成20年には大村駐屯地の第16普通科連隊で中隊長を1年間務めました。平成22年には大村駐屯地や第4師団などから隊員を率いてゴラン高原に派遣され、約半年間、陸・海・空の自衛隊員が一体となり、イスラエルとシリアの間で両国軍が衝突しないよう引き離す任務にあたりました。周囲は地雷が散在する危険な地域でしたが、地中海性気候で非常に過ごしやすく、地雷がなければ良い場所でした。その後、陸・海・空自衛官や事務官が同じ目的に向かって活動する統合幕僚監部を2度経験しました。

ア州にある海兵隊大学には2度派遣されました。平成17年に米国海兵隊幹部上級課程に1尉として派遣された際は、急遽決まったため、家族にとっても大きな決断となりました。当時、妻は第3子を妊娠中でしたが、一緒にヴァージニアに行く決意をしてくれ、その結果、3人目の子どもは米国陸軍病院で出生しました。2回目の米国海兵隊留学の後、当時2佐だった私は、陸上幕僚監部において水陸機動団担当となり、水陸機動団の立ち上げを担いました。そして令和2年には第2水陸機動連隊長に着任しています。

振り返ると、私の経歴は他の陸上自衛官と比べると偏っています。まさに「水陸機動団長を任されるために歩んできた道」であつたのではないかと考えております。

■安全保障環境について

国際社会はいま、戦後最大の試練を迎え、新たな危機の時代に突入しています。安全保障関連の3文書を策定した3年前と比べても、核・ミサイル戦力を含

む軍事力の増強や、力による一方的な現状変更の動きが進み、状況はさらに悪化しています。本来、軍隊という組織が活躍する時代は決して良い時代とは言えません。しかし現実には各地で戦争が続いています。

今年に入り、中国は3〜4隻の空母を建造し、そのうち2隻はすでに活発に太平洋に進出しています。台湾については「2027年」がターゲットイヤーとされ、中国にとつては「チャンス」、我々にとつては「危機」となる年だと見られています。特に懸念されるのは習近平国家主席の動向です。習主席はすでに3期目に入りましたが、4期目まで続投した例は過去になく、2027年は前人未踏の領域に挑む年となります。そのため「何らかの成果を挙げて歴史に名を残そうとするのではないか」とアメリカは警告しています。アメリカは年間約150兆円という莫大な国防予算を投じ、世界中に情報網を張り巡らせています。そのアメリカが根拠なく警告を発しているわけではないことを考えると、2027年が最も危険な年になる可能性が高いと考えられます。

■国家安全保障戦略にみられる大きな変化

3年前、『国家安全保障戦略』が10年ぶりに改訂されました。これにより、外交・防衛に加えて、経済安全保障、技術、サイバー、情報といった国家安全保障に関わる幅広い分野に戦略的な指針が付与されました。

まず外交面では、ODA（政府開発援助）には軍事目的の支援はできないという制約がありました。しかし、改訂後はフィリピンに巡視船を貸与するなど、安

全保障を目的とした支援が外交の一環として可能となり、外国への支援の幅が広がりました。

経済安全保障については、軍事転用可能な技術や製品の輸出規制が強化されました。さらに、空港のように経済インフラでありながら軍事的効果も持つ施設についても国家安全保障戦略に明文化され、これまで国交省や経済省を通ず際にハードルが高かった案件でも、防衛省主導で進めやすくなりました。

そして、私が最も大きな変化だと考えるのがアクティブ・サイバー・ディフェンスです。従来は受け身で防御するしかありませんでしたが、今後は敵対的なサイバー攻撃の兆候があれば、発信源を特定して無効化する、すなわち反撃が可能となりました。スタン・ド・オブ・ミサイルのように、敵の防空システムの射程外から反撃する手段がクローズアップされますが、サイバー領域でもようやくその力を持つことができるようになりしました。この改訂で閣議決定された文書の大きな目玉はまさにこの点であり、また一定の制約は残されていますが、それを克服するための取り組みが進められています。

さらに、「防衛計画の大綱」改め『国家防衛戦略』には「我が国が主たる責任を持つて（阻止・排除し得る防衛力を構築）」という文言が初めて使われました。

もしアメリカからの支援が得られない場合でも、日本自身の力で阻止・反撃できる体制を整えるという、非常に重い言葉でございます。

■統合作戦司令部の新編に伴う運用体制

統合作戦司令部は、北島・前水陸機動団長や、俵千城前佐世保地方総監が配属された場所です。私は、令和3年に統合幕僚監部で勤務しており防衛計画部計画課長を務めていたため統合作戦司令部の新編に関わっておりました。水陸機動団は陸上自衛隊の部隊でありながら海上自衛隊と頻繁に訓練を行う部隊であるため、統合作戦司令部とは親和性も高いです。

なお、2016年には中国が5個戦区全てを統合化しました。即ち、統合作戦司令部を5つ新設して、様々な領域の部隊を一人で指揮できる体制を整えました。これにより、中国の統合作戦能力は飛躍的に向上しました。米軍は何十年も前から同様の体制を整えており、中国の取り組みは基本的にアメリカのコピー&ペーストと言われていますが、演習を見る限り、中国はこれまでに以上で部隊を自由自在に運用できるようになり、非常に強力な力を持っています。

そこから数えて日本は約9年遅れて統合作戦司令部を設置し

ましたが、陸海空に加え、宇宙・サイバー部隊も育成中です。今後、航空自衛隊は「航空宇宙自衛隊」として再編し、サイバー部隊は約2,000名体制にまで拡大し、サイバーセキュリティや情報収集を担います。

■令和7年度の主要事業

8つの主要事業のうち、特に注目すべきはスタンド・オフ防衛能力です。この能力は実際に使用するためではなく、保有することと相手の侵略を思いとどまらせることが目的です。12式地对艦誘導弾能力向上型は射程が長いですが野球で例えると「ストレート」しか投げられない装備品です。対して、島嶼防衛用高速滑空弾は射程こそ短いものの「変化球」を投げられるミサイルです。綺麗な放物線では無く、滑空するため、レーダーで追尾が困難になります。イスラエルとイランの例を見ても、ストレートの弾は迎撃されてしましますが、変化球の弾でなければ先進国相手には最後まで貫くことができます。今後は、このような変化球ミサイルの長射程化の研究・開発が進められる予定です。

陸上自衛隊全体としてアジャイル型の研究開発を急ぎ、10年、20年かけて装備品が導入されたときに、陳腐化していることがないよう、導入時期を明確に定めながら新しい技術を積極的に取

り入れていきます。

■同盟国・同士国との連携強化について

インド太平洋地域は安全保障上多くの課題を抱えています。力による一方的な現状変更を許さないためには、アメリカ1ヶ国だけでなく、可能な限り多くの国との連携を強化することが不可欠です。その理由の二つは、中国の中距離ミサイル能力です。冷戦期にアメリカとソ連で結ばれたINF条約（中距離核戦力全廃条約）により、射程500〜5,500キロの地上発射型弾道・巡航ミサイルは廃棄されました。しかし中国はこの条約の対象外であり、中距離ミサイルでアメリカに優位な状況となっています。アメリカはINF条約の対象になっていない1,000〜2,000キロ射程のトマホークという海上発射型のミサイルや長距離爆撃能力を活用することで、中国の中距離ミサイルに対する劣勢を補おうとしています。

我が国は日米同盟を堅持しつつアメリカに頼り切らない防衛力の構築を重視しています。陸上自衛隊では、4つ星階級を持つ将官同士の会談を通して、大きなコアコンセプトを策定し、戦略的な認識を共有しています。さらに、運用研究を通じて、実際の抑止や対処に直結する行動の研究を深化させる取り組みも進めています。

す。加えて、日米同盟を基軸に、オーストラリアやフィリピンとも協力し、多国間での連携を拡充・強化しています。実際に、水陸機動団が参加している演習は、日米豪共同指揮所演習「ヤマサクラ」や日米共同訓練「アイアン・ファIST」、米尼軍等との実動訓練「スーパー・ガルダー・シールド」など多数に上ります。

■海上自衛隊の令和7年度末の改編について

海上自衛隊の改編により、横須賀にある掃海隊群の司令部が「水陸両用戦機雷戦群」と水陸両用の名が冠された部隊に改編され、佐世保に移つくることとなります。水陸機動団は掃海隊群の輸送艦に乗るのですが、これまで司令部間は距離の壁があり頻繁に直接顔を合わせることが難しかったのが、今後は同じ佐世保に所在することで、より密接に調整ができ、陸と海の共同もさらに進みます。お互い率直に意見を交わせる環境となり、任務の遂行に大きな利点があります。また、オスプレイの部隊も千葉から佐賀に移つてきており、空からの移動も佐賀から佐世保まで15分ほどで可能となり、部隊間の連携もより密になります。

■人材確保について

陸上自衛隊のブランディングとして、『人』が中心の組織、「人

のためになる」仕事ができること、「自己実現可能」な多様な仕事がある」ということを掲げています。最近のZ世代に響くワードを散りばめており、その結果水陸機動団にも新隊員がたくさん入つてきてくれました。

また、新たな任用制度として、「幹部候補曹制度」を新設しました。士長として採用し、5年目に概ね幹部に任官する制度です。大卒者を一人でも取りこぼさないため、幅広い層の人材を確保するために、20歳以上33歳未満の方々を募集しています。

若い隊員が快適に過ごせるような取り組みも逐次行つており、相浦駐屯地では居住地域のWiFi環境を拡充しています。一般的にスマートフォンの使用については、訓練に集中する時間を除き、使えるようにしていく方向で取り組んでいます。

このように令和9年までに環境の改善・魅力化を抜本的に整備する予定で、予算規模は令和4年と比べると約6.3倍増勢しております。また、厳しい任務や勤務環境の特殊性を踏まえた給与・手当改善も行っており、災害派遣等の支給額を増額するなどで魅力化を進めています。

陸上自衛隊では人材確保に係る施策として、民間力の積極的な活用にも取り組んでおり、引き続き皆様のご協力を宜しくお願い致します。